

調査様式－1 その価格により入札した理由書（低入札価格調査通知日の翌日から2日以内に提出）

その価格により入札した理由書

件名： 平成30年度 県営農村地域防災減災事業 中新田地区 南ため池改修工事
業者名： 株式会社 岡谷組
住所： 長野県岡谷市幸町6番6号

項目	内容
1 その価格により入札した理由	1、技術者に空きがあり、工事量の確保とため池工事の施工実績を確保したかった。 2、当該現場は、南諏支店より15分位の場所にあり、職員や資機材の支援体制が可能である。 3、弊社は、低入札価格調査に該当しないように応札したが、予定価格との間に乖離が生じてしまった。
2 契約工事に関連する手持ち工事の状況	・平成28年度 県営農村地域防災減災事業 みどり湖地区 ため池工事 ・平成28年度 防災・安全交付金(道路)工事 (和村トンネル) ・平成29年度 防災・安全交付金 広域河川改修工事 (武井田川) ・平成29年度 防災・安全交付金 広域河川改修工事 (赤砂2工区) ・H29松本・岡谷橋梁補修他工事 ・平成29年度 社会資本整備総合交付金(道路)工事 (野底福島トンネル) ・H29蛇堀川砂防堰堤工事 ・平成29年度 防災・安全交付金(火山砂防)工事 柏原2工区 ・神川橋下部2他工事 ・国道19号信州新町水内災害復旧工事 ・上田バイパス改良他1工事
3 過去10年間に施工した主な公共工事20カ所の工事名、発注者、工事成績評点	別紙の通り

記載要領

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及びび工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. .
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（調査様式1～2、調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

調査様式1 その価格により入札した理由書

1. 当該価格で入札した理由を、労務費、手持ち工事の状況、手持ち資材の状況、手持ち機械の状況等の面から記載する。
2. 直接工事費、共通仮設費、現場管理費又は一般管理費等の各費目別に、自社が入札した価格で施工可能な理由を具体的に記載するとともに、各理由ごとに、その根拠となるべき以下の様式の番号を付記する（以下の様式によっては自社が入札した価格で施工可能な理由が計数的に証明されない場合は、本様式又は添付書類において計数的説明を行うものとする。）
3. 手持ち工事の状況は、国、長野県及び県内市町村発注の契約対象工事と同種又は同類（建設業法の業種区分）の手持ち工事を記載する。添付資料として、当該手持ち工事に関する契約書等の写しを添付する。
4. 過去10年間に施工した主な公共工事ヶ所は、過去10年間に元請として施工した長野県発注の同種工事の実績について記載する。この際、低入札価格調査および重点確認調査の対象となった工事の実績を優先して記載するものとし、その数が20を超えるときは、判明している落札率の低い順に20の工事の実績を選んで記載する。また、各工事ごとの予定価格、工事成績評定点等を記載する。ただし、予定価格が公表されていない場合、工事成績評定点が通知されていない場合等は、この限
5. 当該価格で入札した結果、安全で良質な施工を行うことは当然である。

調査様式－1(別紙)

	発注者	工事名	工事箇所	評定点	予定価格	入札金額	落札率%	備考
1	諏訪建設事務所	平成19年度河川災害復旧助成工事	(一)舟渡川 諏訪市渋崎地区～杉菜池地区1工区	81点	291,660,000	219,300,000	75.2	
2	諏訪建設事務所	平成20年度国補広域基幹河川改修工事	(一)十四瀬川 岡谷市長地	83点	154,680,000	131,950,000	85.3	
3	諏訪建設事務所	平成20年度国補河川災害復旧助成工事	(一)天竜川 辰野町下辰野地区～岡谷市湊(釜口水門)2工区	83点	188,730,000	155,500,000	82.4	
4	中野建設事務所	平成20年度 国補地すべり対策工事	落合 山ノ内町 落合	84点	476,060,000	308,000,000	64.7	低入札価格調査 実施
5	飯田建設事務所	平成20年度 国補道路改築工事	(国)152号 飯田市上村向井万場 拡幅(豆嵐トンネル)	90点	1,340,680,000	839,000,000	62.6	低入札価格調査 実施
6	飯田建設事務所	平成22年度 社会資本整備総合交付金(活力創出基盤整備)工事	(国)152号 飯田市南信濃和田バイパス2工区(白岩大橋上部工)	77点	190,380,000	167,000,000	87.7	
7	上伊那地方事務所	平成22年度 国補県営ため池等整備事業 美和地区水路トンネル工事	伊那市長谷	84点	184,470,000	163,800,000	88.8	
8	木曾建設事務所	平成23年度 社会資本整備総合交付金(活力創出基盤整備)工事	(主)開田三岳福島線 木曾郡木曾町 川合(川合トンネル)	89点	742,000,000	601,800,000	81.1	低入札価格調査 実施
9	諏訪建設事務所	平成24年度 地域自主戦略交付金(道路)工事	(国)299号 茅野市 糸萱拡幅1工区	81点	76,070,000	68,200,000	89.7	
10	飯田建設事務所	平成23年度 社会資本整備総合交付金(活力創出基盤整備)工事	(国)152号 飯田市 小道木バイパス(小道木1号橋A1橋台)	89点	178,030,000	151,800,000	85.3	低入札価格調査 実施
11	諏訪建設事務所	平成25年度 防災・安全交付金(治水)総合流域防災工事	(一)大川 岡谷市 中央町2工区	89点	270,110,000	230,800,000	85.4	
12	諏訪建設事務所	平成25年度 災害対策等緊急事業推進費工事	(一)塚間川 岡谷市 神明町・郷田	89点	139,590,000	131,800,000	94.4	
13	諏訪建設事務所	平成25年度 社会資本整備総合交付金流域下水道工事	諏訪湖流域 白樺湖幹線 茅野市 ちの白樺湖38工区	87点	135,240,000	120,880,000	89.4	
14	長野地方事務所	平成26年度 県営中山間総合整備事業 信州高山地区 中山工区水路トンネル工事	上高井郡高山村大字中山	92点	373,930,000	366,000,000	97.9	
15	諏訪建設事務所	平成26年度 社会資本整備総合交付金(広域連携)工事	(主)諏訪辰野線 諏訪市 高島3工区	94点	202,940,000	173,200,000	85.3	
16	諏訪建設事務所	平成26年度 社会資本整備総合交付金(広域連携)工事	(主)諏訪辰野線 諏訪市 高島	94点	258,020,000	219,600,000	85.1	
17	木曾建設事務所	平成27年度 防災・安全交付金(通常砂防)工事	(砂)初沢 木曾郡木祖村 蒲沼	80点	102,200,000	96,200,000	94.1	
18	諏訪建設事務所	平成28年度 防災・安全交付金(街路)工事	(都)岡谷川岸線 岡谷市 成田町1工区	87点	92,180,000	85,830,000	93.1	
19	松本建設事務所	平成28年度 防災・安全交付金(街路)工事	(都)内環状南線 松本市 中条2工区	89点	131,680,000	121,850,000	92.5	
20	諏訪建設事務所	平成28年度 防災・安全交付金(街路)工事	(都)岡谷川岸線 岡谷市 成田町2工区	87点	46,240,000	42,850,000	92.7	

低入札価格調査に該当した工事は、備考欄に「低入調査」を記載。

調査様式－1（別紙）

1. 過去10年間に施工した主な公共工事ヶ所は、過去10年間に元請として施工した長野県発注の同種工事の実績について記載する。この際、低入札価格調査および重点確認調査の対象となった工事の実績を優先して記載するものとし、その数が20を超えるときは、判明している落札率の低い順に20の工事の実績を選んで記載する。また、各工事ごとの予定価格、工事成績評定点等を記載する。ただし、予定価格が公表されていない場合、工事成績評定点が通知されていない場合等は、この限りでない。

調査表－1 積算内訳書(低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

積算内訳書

工事名		平成30年度 県営農村地域防災減災事業 中新田地区 南ため池改修工事						
工種	単位	入札時				工事完成時		
		予定価格		当初入札額		最終契約額	最終実績額	
		金額(a)	備考	金額(A)	備考	金額(C)	金額(B)	備考
直接工事費		100,038,000		94,141,915			100,221,753	
共通仮設費		10,984,000		8,592,599			8,998,057	
純工事費		111,022,000		102,734,514			109,219,810	
現場管理費		30,365,000		22,874,184			20,874,184	
工事原価		141,387,000		125,608,698			130,093,994	
一般管理費等		20,903,000		15,851,302			14,326,006	
施設機械整備工事		10,244,913		10,240,000		10,240,000	10,240,000	
工事価格合計		172,534,913		151,700,000		154,660,000	154,660,000	
消費税		13,802,793		12,136,000		12,432,000	12,432,000	
工事費計		186,337,706		163,836,000		167,092,000	167,092,000	

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（調査様式1～2、調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

調査表－1 積算内訳書

1. 調査表2の総括表として作成する。
2. 予定価格欄は開札後発注者が公表する「開札後公表設計書」の金額を記載する。

調査表-2 工事費内訳書(低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

工事費内訳書

工事名		平成30年度 県営農村地域防災減災事業 中新田地区 南ため池改修工事										(b)/(a)	(b)/(a)が0.95~1.05を外れる場合その理由を記入
工種	入札時												
	予定価格(竣工時に記載)			当初入札額			最終契約額	最終実績額					
	数量	単位	金額	数量	単価(a)	金額(A)	金額(C)	数量	単価(b)	金額(B)			
ため池工			100,037,818			94,141,915				100,221,753			
堤体工			73,389,899			66,993,656				69,976,586			
堤体土工	掘削工	式	21,415,366			15,015,374				19,741,292			
	掘削	土砂 障害なし オープンカット	9 m3 2,278	9	254	2,286		9	254	2,286	1.00		
	床掘り	土砂 標準	1,090 m3 296,262	1,090	272	296,480		960	272	261,120	1.00		
	床掘り	土砂 標準	791 m3 214,994	791	272	215,152		791	272	215,152	1.00		
	掘削	土砂 障害なし オープンカット	3,090 m3 782,079	3,090	254	784,860		2,470	254	627,380	1.00		
	安定処理	バックホウ 路床	3,997 m2 19,617,276	3,997	3,306	13,214,082		0		0		内容変更による	
	安定処理	バックホウ 路床		0	0	0		4,820	3,762	18,132,840		内容変更による	
	掘削	土砂 障害なし オープンカット	41 m3 10,377	41	254	10,414		41	254	10,414	1.00		
	基面整正		1,330 m2 492,100	1,330	370	492,100		1,330	370	492,100	1.00		
堤体土工	盛土工	式	6,622,633			6,624,786				4,910,791			
	積込(ルーズ)	土砂 土量50,000m3未満	1,010 m3 192,910	1,010	191	192,910		1,010	191	192,910	1.00		
	路体(築堤)盛土	4.0m以上 敷均し+締固め	909 m3 145,349	909	160	145,440		909	160	145,440	1.00		
	積込(ルーズ)	土砂 土量50,000m3未満	2,340 m3 446,940	2,340	191	446,940		2,110	191	403,010	1.00		
	路体(築堤)盛土	2.5m以上4.0m未満	2,110 m3 1,325,924	2,110	629	1,327,190		1,900	629	1,195,100	1.00		
	積込(ルーズ)	土砂 土量50,000m3未満	382 m3 72,962	382	191	72,962		382	191	72,962	1.00		
	押土(ルーズ)	土砂	382 m3 58,370	382	153	58,446		382	153	58,446	1.00		
	締固工	築堤(盛土作業)・路体	344 m3 111,456	344	324	111,456		344	324	111,456	1.00		
	積込(ルーズ)	土砂 土量50,000m3未満	1,230 m3 234,930	1,230	191	234,930		659	191	125,869	1.00		
	盛土 まき出し	粘性土・礫質土 締固めなし	1,100 m3 1,730,300	1,100	1,573	1,730,300		593	1,573	932,789	1.00		
	締固工	築堤(盛土作業)・路体	1,100 m3 536,800	1,100	488	536,800		593	488	289,384	1.00		
	積込(ルーズ)	土砂 土量50,000m3未満	343 m3 65,513	343	191	65,513		343	191	65,513	1.00		
	埋戻 まき出し	粘性土・礫質土 締固めなし	309 m3 486,057	309	1,573	486,057		309	1,573	486,057	1.00		
	締固工	築堤(盛土作業)・路体	309 m3 150,792	309	488	150,792		309	488	150,792	1.00		
	積込(ルーズ)	土砂 土量50,000m3未満	23 m3 4,393	23	191	4,393		23	191	4,393	1.00		
	埋戻 まき出し	粘性土・礫質土 締固めあり コンパクト(Ⅱ)	21 m3 49,917	21	2,377	49,917		21	2,377	49,917	1.00		
	積込(ルーズ)	土砂 土量50,000m3未満	1,340 m3 255,940	1,340	191	255,940		828	191	158,148	1.00		
	路体(築堤)盛土	2.5m以上4.0m未満	1,200 m3 754,080	1,200	629	754,800		745	629	468,605	1.00		
堤体土工	法面工	式	1,893,410			1,894,625				1,882,283			

工事費内訳書

工事名 平成30年度 県営農村地域防災減災事業 中新田地区 南ため池改修工事

工種	入札時											(b)/(a)	(b)/(a)が0.95~1.05を外れる場合その理由を記入
	予定価格(竣工時に記載)			当初入札額			最終契約額	最終実績額					
	数量	単位	金額	数量	単価(a)	金額(A)	金額(C)	数量	単価(b)	金額(B)			
法面整形	切土部	現場制約なし	199	m2	140,594	199	707	140,693	199	707	140,693	1.00	
法面整形	盛土部	法面締固めなし	3,720	m2	1,315,764	3,720	354	1,316,880	3,720	354	1,316,880	1.00	
芝付工	全面張(人工芝)	幅 100cm	602	m2	437,052	602	726	437,052	585	726	424,710	1.00	
堤体土工	不足土及び残土処理工			式	117,616			117,997			756,398		
積込(ルーズ)	土砂	土量50,000m3未満	8	m3	1,528	8	191	1,528	0		0		内容変更による
土砂等運搬	標準 DID区間なし	0.5km以下	7	m3	2,707	7	387	2,709	0		0		内容変更による
土砂等運搬	標準 DID区間なし	0.3km以下		m3		0	0	0	1,180	335	395,418		内容変更による
積込(ルーズ)	土砂	土量50,000m3未満		m3		0	0	0	1,180	191	225,380		内容変更による
整地	敷均し(ルーズ)	標準(残土の現場内整地)	948	m3	113,381	948	120	113,760	1,130	120	135,600	1.00	
堤体土工	遮水シート工			式	5,610,048			5,610,048			5,610,048		
工	土不用遮水シート		1,437	m2	5,610,048	1,437	3,904	5,610,048	1,437	3,904	5,610,048	1.00	
波除護岸工				式	37,730,826			37,730,826			37,075,774		
波除護岸 基礎工			301	m	6,542,235	301	21,735	6,542,235	299	21,735	6,498,765	1.00	
波除護岸 天端工			312	m	830,544	312	2,662	830,544	304	2,662	809,248	1.00	
平ブロック張	150kg/個以上	平ブロック控120(m2)	2,657	m2	27,553,090	2,657	10,370	27,553,090	2,609	10,370	27,055,330	1.00	
金具	プレストーンG 連結	信州リサイクル製品 (m2当り単価)	3,109	式	2,611,560	3,109	840	2,611,560	3,052	840	2,563,680	1.00	
管(薄肉管)	硬質ポリ塩化ビニル	VU 径40 長4.0m	36	本	17,028	36	473	17,028	0		0		内容変更による
材	吸出防止フィルター	厚10mm	48	m2	19,920	48	415	19,920	0		0		内容変更による
目地板	瀝青質目地板	t=10mm	37	m2	94,942	37	2,566	94,942	34	2,566	87,244	1.00	
工	波除護岸 1号止壁		1	箇所	35,264	1	35,264	35,264	1	35,264	35,264	1.00	
工	波除護岸 2号止壁		1	箇所	26,243	1	26,243	26,243	1	26,243	26,243	1.00	
洪水吐工					7,278,488			7,324,905			7,281,443		
土工				式	717,735			717,865			717,865		
掘削	土砂 障害なし	オープンカット	54	m3	13,667	54	254	13,716	54	254	13,716	1.00	
床掘り	土砂	標準	407	m3	110,623	407	272	110,704	407	272	110,704	1.00	
積込(ルーズ)	土砂	土量50,000m3未満	68	m3	12,988	68	191	12,988	68	191	12,988	1.00	
盛土 まき出し	粘性土・礫質土	締固めなし	61	m3	95,953	61	1,573	95,953	61	1,573	95,953	1.00	
締固工	築堤(盛土作業)・路体		61	m3	29,768	61	488	29,768	61	488	29,768	1.00	
積込(ルーズ)	土砂	土量50,000m3未満	36	m3	6,876	36	191	6,876	36	191	6,876	1.00	
埋戻	まき出し	粘性土・礫質土	32	m3	76,064	32	2,377	76,064	32	2,377	76,064	1.00	

工事費内訳書

工事名 平成30年度 県営農村地域防災減災事業 中新田地区 南ため池改修工事

工種	入札時												(b)/(a)	(b)/(a)が0.95~1.05を外れる場合その理由を記入
	予定価格(竣工時に記載)			当初入札額			最終契約額	最終実績額						
	数量	単位	金額	数量	単価(a)	金額(A)	金額(C)	数量	単価(b)	金額(B)				
積込(ルーズ) 土砂 土量50,000m3未満	179	m3	34,189	179	191	34,189		179	191	34,189	1.00			
盛土 まき出し 粘性土・礫質土 締固めなし	161	m3	253,253	161	1,573	253,253		161	1,573	253,253	1.00			
締固工 埋戻し	161	m3	52,164	161	324	52,164		161	324	52,164	1.00			
基面修正	87	m2	32,190	87	370	32,190		87	370	32,190	1.00			
本土工		式	4,243,559			4,266,243				4,250,516				
鉄筋構造物 コンクリート 無筋・ 一般養生 21-12-25(20)(W/C=60% 以下) 高炉(BB)	76	m3	1,695,560	76	22,200	1,687,200		76	22,200	1,687,200	1.00			
[鉄筋工] SD345 D22 一般構造物(切梁無)施 工規模が10t未満	0.726	t	108,458	0.726	149,391	108,457		0.726	149,391	108,457	1.00			
[鉄筋工] SD295A D13 一般構造物(切梁無)施 工規模が10t未満	3.10	t	461,516	3.10	148,876	461,515		3.21	148,876	477,891	1.00			
型枠 一般型枠 鉄筋・無筋構造物	147	m2	1,089,123	147	7,409	1,089,123		147	7,409	1,089,123	1.00			
型枠 一般型枠 小型構造物	30	m2	201,210	30	6,707	201,210		30	6,707	201,210	1.00			
型枠 一般型枠 鉄筋・無筋構造物(合板 円形型枠使用)	5.2	m2	52,104	5.2	10,020	52,104		5.2	10,020	52,104	1.00			
鉄筋構造物 コンクリート 無筋・ 一般養生 捨-8-25(20) 高炉(B B)	9.6	m3	205,920	9.6	21,450	205,920		0		0		内容変更による		
鉄筋構造物 コンクリート 無筋・ 一般養生 捨-8-25(20) 高炉(B B)		m3		0	0	0		9.6	21,340	204,864		内容変更による		
型枠 一般型枠 均しコンクリート	2.8	m2	10,497	2.8	3,749	10,497		2.8	3,749	10,497	1.00			
目地板 瀝青質目地板 t=20mm	9.3	m2	41,785	9.3	4,493	41,784		9.3	4,493	41,784	1.00			
止水板 CF 200×5	20	m	42,520	20	2,126	42,520		20	2,126	42,520	1.00			
ダウエルバー設置 異形棒鋼16mm	75	本	37,500	75	500	37,500		75	500	37,500	1.00			
足場工 手摺先行型枠組足場 安全ネット あり	34	掛m2	114,840	34	3,828	130,152		30	3,828	114,840	1.00			
足場工 単管傾斜足場 安全ネット あり	63	掛m2	182,526	63	3,147	198,261		58	3,147	182,526	1.00			
側水路工		式	1,724,490			1,748,858				1,721,123				
鉄筋構造物 コンクリート 無筋・ 一般養生 21-12-25(20)(W/C=60% 以下) 高炉(BB)	29	m3	646,990	29	22,200	643,800		29	22,200	643,800	1.00			
[鉄筋工] SD295A D13 一般構造物(切梁無)施 工規模が10t未満	1.19	t	177,162	1.19	148,876	177,162		1.19	148,876	177,162	1.00			
鉄筋構造物 コンクリート 無筋・ 一般養生 23系コンクリート 21-12-25(20)(W/C=60%以下) 高炉(BB)	1.6	m3	35,696	1.6	22,200	35,520		1.6	22,200	35,520	1.00			
型枠 一般型枠 鉄筋・無筋構造物	79	m2	585,311	79	7,409	585,311		79	7,409	585,311	1.00			
鉄筋構造物 コンクリート 無筋・ 一般養生 捨-8-25(20) 高炉(B B)	2.9	m3	62,205	2.9	21,450	62,205		2.9	21,450	62,205	1.00			
型枠 一般型枠 均しコンクリート	2.3	m2	8,623	2.3	3,749	8,622		2.3	3,749	8,622	1.00			
ステップ(コンクリー ト押込用) 樹脂加工品φ19幅30 長90cm	6	本	12,780	6	2,130	12,780		6	2,130	12,780	1.00			
足場工 手摺先行型枠組足場 安全ネット あり	37	掛m2	91,872	37	3,828	141,636		24	3,828	91,872	1.00			
足場工 単管傾斜足場 安全ネット あり	26	掛m2	103,851	26	3,147	81,822		33	3,147	103,851	1.00			
管理橋工		式	592,704			591,939				591,939				

工事費内訳書

工事名 平成30年度 県営農村地域防災減災事業 中新田地区 南ため池改修工事

工種	入札時											(b)/(a)	(b)/(a)が0.95~1.05を外れる場合その理由を記入
	予定価格(竣工時に記載)			当初入札額			最終契約額	最終実績額					
	数量	単位	金額	数量	単価(a)	金額(A)	金額(C)	数量	単価(b)	金額(B)			
コンクリート 無筋・鉄筋構造物	一般養生	21-12-25(20)(W/C=60%以下) 高炉(BB)	7.4	m3	165,094	7.4	22,200	164,280	7.4	22,200	164,280	1.00	
[鉄筋工]	SD345 D19	一般構造物(切梁無)施工規模が10t未満	0.433	t	64,686	0.433	149,391	64,686	0.433	149,391	64,686	1.00	
[鉄筋工]	SD295A D13	一般構造物(切梁無)施工規模が10t未満	0.390	t	58,062	0.390	148,876	58,061	0.390	148,876	58,061	1.00	
型枠	一般型枠	鉄筋・無筋構造物	16	m2	118,544	16	7,409	118,544	16	7,409	118,544	1.00	
目地板	瀝青質目地板	t=10mm	2	m2	5,132	2	2,566	5,132	2	2,566	5,132	1.00	
異形棒鋼	SD345 D19		0.003	t	224	0.003	74,700	224	0.003	74,700	224	1.00	
硬質ポリ塩化ビニル管(一般管)	VP 径25 長4.0m		0.1	本	65	0.1	645	64	0.1	645	64	1.00	
支保工			51	空m3	180,897	51	3,548	180,948	51	3,548	180,948	1.00	
排水路工					10,142,709			10,150,031			10,216,497		
土工				式	748,376			748,534			748,534		
床掘り	土砂	標準	490	m3	133,182	490	272	133,280	490	272	133,280	1.00	
積込(ルーズ)	土砂	土量50,000m3未満	2	m3	382	2	191	382	2	191	382	1.00	
盛土 ばね付け+まき出し	粘性土・礫質土	締固めあり コンパクト(Ⅱ)	2	m3	6,530	2	3,265	6,530	2	3,265	6,530	1.00	
積込(ルーズ)	土砂	土量50,000m3未満	89	m3	16,999	89	191	16,999	89	191	16,999	1.00	
埋戻 まき出し	粘性土・礫質土	締固めあり コンパクト(Ⅱ)	80	m3	190,160	80	2,377	190,160	80	2,377	190,160	1.00	
積込(ルーズ)	土砂	土量50,000m3未満	4	m3	764	4	191	764	4	191	764	1.00	
埋戻 まき出し	粘性土・礫質土	締固めあり コンパクト(Ⅱ)	4	m3	9,508	4	2,377	9,508	4	2,377	9,508	1.00	
積込(ルーズ)	土砂	土量50,000m3未満	121	m3	23,111	121	191	23,111	121	191	23,111	1.00	
埋戻 まき出し	粘性土・礫質土	締固めなし	109	m3	171,457	109	1,573	171,457	109	1,573	171,457	1.00	
締固工	築堤(盛土作業)・路体		109	m3	35,316	109	324	35,316	109	324	35,316	1.00	
基面整正			204	m2	75,480	204	370	75,480	204	370	75,480	1.00	
法面整形	切土部	現場制約なし	121	m2	85,487	121	707	85,547	121	707	85,547	1.00	
排水路工				式	9,394,333			9,401,497			9,467,963		
排水路 2.80(内幅)×1.90(内高) L=1.5m			9.0	m	1,729,944	9.0	192,216	1,729,944	9.0	192,216	1,729,944	1.00	
排水路 2.80(内幅)×1.90(内高) L=1.0m			1.0	m	272,812	1.0	272,812	272,812	1.0	272,812	272,812	1.00	
排水路 2.00(内幅)×1.90(内高) L=2.0m			24.0	m	2,991,048	24.0	124,627	2,991,048	24.0	124,627	2,991,048	1.00	
現場打トランジション工			1	箇所	330,306	1	329,929	329,929	1	329,929	329,929	1.00	
現場打胸壁工 (B=1.0m)			1	箇所	263,329	1	263,035	263,035	1	263,035	263,035	1.00	
コンクリートブロック積工	粗面ブロック 練積	裏込コンクリート施工なし(胴込のみ)	112	m2	2,224,880	112	19,858	2,224,096	112	19,858	2,224,096	1.00	
天端笠コンクリート工			66.7	m	137,135	66.7	2,056	137,135	66.7	2,056	137,135	1.00	

工事費内訳書

工事名 平成30年度 県営農村地域防災減災事業 中新田地区 南ため池改修工事

工種	入札時										(b)/(a)	(b)/(a)が0.95~1.05を外れる場合その理由を記入
	予定価格(竣工時に記載)			当初入札額			最終契約額	最終実績額				
	数量	単位	金額	数量	単価(a)	金額(A)	金額(C)	数量	単価(b)	金額(B)		
ブロック積護岸 基 礎工 (B=1.0m)	31.1	m	854,441	31.1	27,455	853,850		31.1	27,455	853,850	1.00	
ブロック積護岸 基 礎工 (B=2.0~1.0m)	2.5	m	70,248	2.5	28,074	70,185		2.5	28,074	70,185	1.00	
裏込工(石積) 再生クラッシュチャーラン(R C-40)	33	m3	238,293	33	7,502	247,566		33	7,502	247,566	1.00	
目地板 瀝青質目地板 t=10mm	5	m2	12,830	5	2,566	12,830		5	2,566	12,830	1.00	
小口止工 現況摺付重力擁壁	2	箇所	58,982	2	29,491	58,982		2	29,491	58,982	1.00	
工 現況擦付重力擁壁	1	箇所	210,085	1	210,085	210,085		0		0		内容変更による
工 現況擦付重力擁壁		箇所		0	0	0		1	276,551	276,551		内容変更による
取水施設工			1,812,917			1,830,397				1,932,173		
堤体土工		式	94,134			115,575				183,077		
掘削 土砂 障害なし オープンカット	143	m3	36,193	143	254	36,322		143	254	36,322	1.00	
積込(ルーズ) 土砂 土量50,000m3未満	24	m3	4,584	24	191	4,584		24	191	4,584	1.00	
路体(築堤)盛土 2.5m以上4.0m未満	22	m3	13,825	22	629	13,838		22	629	13,838	1.00	
積込(ルーズ) 土砂 土量50,000m3未満	97	m3	18,527	97	191	18,527		97	191	18,527	1.00	
路体(築堤)盛土 4.0m以上 敷均し+締固め	87	m3	13,911	87	160	13,920		87	160	13,920	1.00	
支保工	8	空m3	7,094	8	3,548	28,384		2	3,548	7,096	1.00	
捨石 9mを超え24m以下		m3		0	0	0		65	1,366	88,790		内容変更による
斜樋工		式	1,718,783			1,714,822				1,749,096		
鉄筋構造物 コンクリート 無筋・ 一般養生 捨-8-25(20) 高炉(B B)	4.1	m3	87,945	4.1	21,450	87,945		4.3	21,450	92,235	1.00	
型枠 一般型枠 均しコンクリート	5.3	m2	19,870	5.3	3,749	19,869		5.4	3,749	20,244	1.00	
鉄筋構造物 コンクリート 無筋・ 一般養生 21-12-25(20)(W/C=60% 以下) 高炉(BB)	36	m3	803,160	36	22,200	799,200		37	22,200	821,400	1.00	
[鉄筋工] SD295A D13 一般構造物(切梁無) 施 工規模が10t未満	1.58	t	235,224	1.58	148,876	235,224		1.58	148,876	235,224	1.00	
型枠 一般型枠 鉄筋・無筋構造物	76	m2	563,084	76	7,409	563,084		77	7,409	570,493	1.00	
ダウエルバー設置 異形棒鋼16mm	19	本	9,500	19	500	9,500		19	500	9,500	1.00	
付帯工			97,512			97,512				112,102		
安全施設工		式	97,512			97,512				112,102		
設置] 横断・転落防止柵 コンクリート建込 支柱間隔 3.0m パネル式 100m未満 (手間のみ)	12	m	15,552	12	1,296	15,552		12	1,296	15,552	1.00	
横断転落防止柵 構造物用 フェンスタフ H =1.1m@3m	12	m	81,960	12	6,830	81,960		12	6,830	81,960	1.00	
ゲート設置・撤去工 両開扉 撤去~再設置(材料別 塗)		組		0	0	0		1	14,590	14,590		内容変更による
構造物撤去工			2,021,100			2,021,100				2,024,440		
構造物取壊し工		式	2,021,100			2,021,100				2,024,440		

工事費内訳書

工事名 平成30年度 県営農村地域防災減災事業 中新田地区 南ため池改修工事

工種	入札時												(b)/(a)	(b)/(a)が0.95~1.05を外れる場合その理由を記入	
	予定価格(竣工時に記載)			当初入札額			最終契約額	最終実績額							
	数量	単位	金額	数量	単価(a)	金額(A)	金額(C)	数量	単価(b)	金額(B)					
構造物とりこわし	無筋構造物	機械施工	低騒音・低振動対策不要	84	m3	567,840	84	6,760	567,840		84	6,760	567,840	1.00	
積込(ルーズ)	岩塊・玉石		土量50,000m3未満		m3		0	0	0		84	228	19,126		内容変更による
般運搬	コンクリート(無筋・鉄筋)構造物とりこわし		機械積込		m3		0	0	0		84	570	47,855		内容変更による
構造物とりこわし	鉄筋構造物	機械施工	低騒音・低振動対策不要	106	m3	1,453,260	106	13,710	1,453,260		97	13,710	1,329,870	1.00	
仮橋・仮棧橋撤去工(上部工)			桁撤去		ton		0	0	0		4.2	14,226	59,749		内容変更による
産業廃棄物処理工						713,500			713,500				1,870,231		
産業廃棄物運搬工					式	343,900			343,900				759,671		
費*	*産業廃棄物処分					343,900			343,900				746,021		
般運搬	コンクリート(無筋・鉄筋)構造物とりこわし		機械積込	190	m3	343,900	190	1,810	343,900		129	1,810	233,490	1.00	
運搬(伐採・伐根)	ダンプトラック: DID無し		XJ払材・樹根 50.0km以下		空m3		0	0	0		100	4,344	434,400		内容変更による
運搬(伐採・伐根)	ダンプトラック: DID無し		XJ払材・樹根 1.0km以下		空m3		0	0	0		145	419	60,755		内容変更による
運搬(伐採・伐根)	ダンプトラック: DID無し		XJ払材・樹根 50.0km以下		空m3		0	0	0		4	4,344	17,376		内容変更による
スクラップ費							0						13,650		
輸送費(敷鉄板)	片道計上 片道輸送距離20Kmまで		製品長12m以内		t		0	0	0		4.2	3,250	13,650		内容変更による
産業廃棄物処理工					式	369,600			369,600				1,110,560		
費*	*産業廃棄物処分					369,600			369,600				1,218,500		
処理費	無筋コンクリート塊		中間処理場	197	t	157,600	197	800	157,600		75	800	60,000	1.00	
処理費	有筋コンクリート塊		中間処理場	265	t	212,000	265	800	212,000		242	800	193,600	1.00	
樹木幹処理費			中間処理場		t		0	0	0		17	15,000	255,000		内容変更による
樹木根処理費			中間処理場		t		0	0	0		38	15,000	570,000		内容変更による
プラスチック処理費			中間処理場		kg		0	0	0		1,399	100	139,900		内容変更による
スクラップ費													-107,940		
スクラップ(鉄くず)	ヘビーH2						0	0	0		4.2	-25,700	-107,940		内容変更による
仮設工						4,581,693			5,010,814				6,808,281		
任意仮設工				1	式	4,581,693	1	5,010,814	5,010,814				6,808,281		
床掘り	土砂		標準		m3		0	0	0		546	272	148,512		内容変更による
路体(築堤)盛土	4.0m以上		敷均し+締固め	932	m3	149,027	932	160	149,120		1,110	160	177,600	1.00	
法面整形	盛土部		法面締固めなし	563	m2	199,133	563	354	199,302		607	354	214,878	1.00	
砂利舗装工	再生クラッシュチャーラン RC-40		施工厚さ10cm	72	m2	38,952	72	541	38,952		72	541	38,952	1.00	
敷き鉄板設置・撤去工			設置~賃料~撤去	1,250	m2	3,151,250	1,250	2,875	3,593,750		1,634	2,875	4,697,750	1.00	

工事費内訳書

工事名 平成30年度 県営農村地域防災減災事業 中新田地区 南ため池改修工事

工種	入札時											(b)/(a)	(b)/(a)が0.95~1.05を外れる場合その理由を記入
	予定価格(竣工時に記載)			当初入札額			最終契約額	最終実績額					
	数量	単位	金額	数量	単価(a)	金額(A)	金額(C)	数量	単価(b)	金額(B)			
戸当たり 第3孔	φ300用 SUS304他	1	式	1	470,000	470,000		1	470,000	470,000	1.00		
戸当たり 第4孔	φ300用 SUS304他	1	式	1	392,000	392,000		1	392,000	392,000	1.00		
スクリーン	SUS304	4	式	4	52,000	208,000		4	52,000	208,000	1.00		
斜樋用巻上機	SBP-2(1/2) φ42×11.050 m	1	台	1	450,000	450,000		1	450,000	450,000	1.00		
ロッド	SUS304	1	本	1	265,200	265,200		1	265,200	265,200	1.00		
ストッパー	φ36 SUS304	8	個	8	1,000	8,000		8	1,000	8,000	1.00		
中間軸受	SUS304他	1	個	1	18,000	18,000		1	18,000	18,000	1.00		
上部中間軸受	SUS304他 (1/2)	1	個	1	22,000	22,000		1	22,000	22,000	1.00		
カップリング	SUS304	3	個	3	4,000	12,000		3	4,000	12,000	1.00		
巻上機ストッパー	SUS304	2	個	2	1,000	2,000		2	1,000	2,000	1.00		
工場製作工(斜樋・開閉装置)						2,030,000				2,030,000			
機器単体費			式			2,030,000				2,030,000			
扉 体	φ600用 SCS13	1	式	1	650,000	650,000		1	650,000	650,000	1.00		
戸当たり	φ600用 SUS304他	1	式	1	741,000	741,000		1	741,000	741,000	1.00		
ラック巻上機	SKR-10S 水没用 φ42×2.06m	1	台	1	420,000	420,000		1	420,000	420,000	1.00		
ラック棒	(0.90m) φ25	1	本	1	115,800	115,800		1	115,800	115,800	1.00		
吊りピン	SUS304	1	個	1	2,500	2,500		1	2,500	2,500	1.00		
グースネック	GN-65 SCS13	1	個	1	52,000	52,000		1	52,000	52,000	1.00		
ラックカバー	SUS304	1	本	1	21,600	21,600		1	21,600	21,600	1.00		
巻上機架台	SUS304	1	式	1	26,000	26,000		1	26,000	26,000	1.00		
ストッパー	φ42 SUS304	1	個	1.1	1,000	1,100		1.1	1,000	1,100	1.00		
工場製作工(底樋管・斜樋管・空気抜管類)						820,114				820,114			
材料費 主要部材費			式			212,374				212,374			
鋼管	STPY	176	kg	176.1	251	44,201		176.1	251	44,201	1.00		
鋼管	SGP	996	kg	995.7	167	166,281		995.7	167	166,281	1.00		
鋼管	SS400	22	kg	21.5	88	1,892		21.5	88	1,892	1.00		
製作補助材料費		13	%	13.0	212,374	27,608		13	212,374	27,608	1.00		
材料費 部品費			式			4,390				4,390			
ステンレスボルト・ナット	SUS304	1	kg	1.4	1,500	2,100		1.4	1,500	2,100	1.00		
普通ボルト・ナット	SS400	7	kg	6.9	200	1,380		6.9	200	1,380	1.00		

工事費内訳書

工事名 平成30年度 県営農村地域防災減災事業 中新田地区 南ため池改修工事

工種	入札時										(b)/(a)	(b)/(a)が0.95~1.05を外れる場合その理由を記入
	予定価格(竣工時に記載)			当初入札額			最終契約額	最終実績額				
	数量	単位	金額	数量	単価(a)	金額(A)	金額(C)	数量	単価(b)	金額(B)		
90° ロングエルボ φ50A SGP	1	個		1	910	910		1.0	910	910	1.00	
材料費 部品費		式				160,500				160,500		
ゴムパッキン φ12 CR	3	式		3.0	3,000	9,000		3.0	3,000	9,000	1.00	
ゴムパッキン 3t CR	1	個		1	2,000	2,000		1.0	2,000	2,000	1.00	
銅管ソケット 500A用 (購入品)	3	個		3.0	30,000	90,000		3.0	30,000	90,000	1.00	
ヒューム管受口 600A用(B形) (購入品)	1	個		1	30,000	30,000		1.0	30,000	30,000	1.00	
溶接式フランジ 500A (購入品)	1	個		1	16,000	16,000		1.0	16,000	16,000	1.00	
空気抜管フランジ 500A用 (購入品)	1	個		1	12,000	12,000		1.0	12,000	12,000	1.00	
空気抜管ソケット 500A用 (購入品)	1	個		1	1,500	1,500		1.0	1,500	1,500	1.00	
労務費		式				322,650				322,650		
製作工	14	人		13.5	23,900	322,650		13.5	23,900	322,650	1.00	
塗装費		式				92,592				92,592		
エポキシ樹脂系	19	m2		19.29	4,800	92,592		19.3	4,800	92,592	1.00	
工場製作工(手摺)						123,553				123,553		
材料費 主要部材費		式				32,401				32,401		
鋼管(溶接) SUS304TP	54	kg		53.9	565	30,453		53.9	565	30,453	1.00	
鋼板 SUS304	5	kg		4.8	406	1,948		4.8	406	1,948	1.00	
製作補助材料費	13	%		13.0	32,401	4,212		13.0	32,401	4,212	1.00	
材料費 部品費		式				18,400				18,400		
オールアンカー SC1290 SUS304	14			14	600	8,400		14.0	600	8,400	1.00	
90° ロングエルボ 1-1/2(40A) 20S SUS304	4	個		4	2,500	10,000		4.0	2,500	10,000	1.00	
労務費		式				57,360				57,360		
製作工	2	人		2.4	23,900	57,360		2.4	23,900	57,360	1.00	
塗装費		式				11,180				11,180		
酸洗い	3	m2		2.6	4,300	11,180		2.6	4,300	11,180	1.00	
※※直接製作費※※						7,472,867				7,472,867		
※※間接労務費※※	1	式		1		228,006		1.0		228,006		
※※純製作費※※						7,700,873				7,700,873		
※※工場管理費※※	1	式		1		177,947		1.0		177,947		
※※製作工事原価※※						7,878,820				7,878,820		

工事費内訳書

工事名 平成30年度 県営農村地域防災減災事業 中新田地区 南ため池改修工事

工種	入札時						最終契約額 金額(C)	最終実績額			(b)/(a)	(b)/(a)が0.95~1.05を外れる場合その理由を記入
	予定価格(竣工時に記載)			当初入札額				数量	単価(b)	金額(B)		
	数量	単位	金額	数量	単価(a)	金額(A)						
施設機械製作工						662,092			662,092			
据付工						662,092			662,092			
輸送費		式				133,854			133,854			
荷造費	2	t		2.244	3,500	7,854		2.2	3,500	7,854	1.00	
運搬費		3	車		3	42,000		3.0	42,000	126,000	1.00	
労務費		式				403,700			403,700			
据付工 水門設備	10	人		9.9	21,000	207,900		9.9	21,000	207,900	1.00	
普通作業員 水門設備	3	人		2.5	18,500	46,250		2.5	18,500	46,250	1.00	
据付工 付属設備	6	人		5.8	21,000	121,800		5.8	21,000	121,800	1.00	
普通作業員 付属設備	2	人		1.5	18,500	27,750		1.5	18,500	27,750	1.00	
材料費		式				12,931			12,931			
据付材料費 水門設備	3	%		3.0	254,150	7,624		3.0	254,150	7,624	1.00	
据付補助材料費 水門設備	2	%		1.5	254,150	3,812		1.5	254,150	3,812	1.00	
据付補助材料費 付属設備	1	%		1.0	149,550	1,495		1.0	149,550	1,495	1.00	
現場塗装費		式				6,751			6,751			
エポキシ樹脂系	19	m2		19.29	350	6,751		19.3	350	6,751	1.00	
直接経費		式				104,856			104,856	104,856		
トラックレーン 4.9t吊	3	日		3	32,000	96,000		3.0	32,000	96,000	1.00	
電気溶接機	4	日		4	1,700	6,800		4.0	1,700	6,800	1.00	
機械器具損料	2	%		2.0	102,800	2,056		2.0	102,800	2,056	1.00	
※※直接工事費※※						662,092			662,092			
※※共通仮設費※※	1	式		1		131,160		1.0		131,160		
※※純工事費※※						793,252			793,252			
※※現場管理費※※	1	式		1		168,962		1.0		168,962		
※※据付間接費※※	1	式		1		263,760		1.0		263,760		
※※据付工事原価※※						1,225,974			1,225,974			
※※設計技術費※※	1	式		1		280,453		1.0		280,453		
※※工事原価計※※						9,385,247			9,385,247			
※※一般管理費※※	1	式		1		854,753		1.0		854,753		
※※工事価格※※						10,240,000			10,240,000			

各様式共通

調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。

提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。

各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）

調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（調査様式1～2、調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

調査表－2 工事費内訳書

入札時に提出した工事費内訳書に対応する内訳書とする。予定価格欄は、低入札価格調査時は空欄とし、しゅん工届提出時に公表設計書の金額を記載する。

以下の様式に記載する内容と矛盾のない内訳書とする。

調査対象工事の施工に当たって必要となるすべての費用を計上しなければならないものとし発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない費用（例えば本社の社員を活用する場合など本社経費等により負担する費用）についても計上するものとする。

計上する金額は、計数的根拠のある合理的なもので、かつ、現実的なものでなければならないものとし、具体的には、過去1年以内の取引実績に基づく下請予定業者（入札者が直接工事を請け負わせることを予定する下請負人をいう以下同じ。）等の見積書、自社の資機材や社員の活用を予定する場合は原価計算に基づく原価等を適切に反映させた合理的かつ現実的なものとする。

自社従事者に係る費用は直接工事費に、また、自社の現場管理職員（技術者等）及び自社の交通誘導員に係る費用は現場管理費にそれぞれ計上するものとし、一般管理費等には計上しないものとする。

現場管理費の費目には、租税公課、保険料、従業員給与手当、法定福利費、外注経費などを適切に計上するものとする。このうち、技術者及び社員の交通誘導員に係る従業員給与手当及び法定福利費については、他と区分して別計上とする。

一般管理費等の費目には、法定福利費、修繕維持費、事務用品費、通信交通費、動力用水光熱費、地代家賃、減価償却費、租税公課、保険料、契約保証費などを適切に計上するものとする。

入札者の申込みに係る金額が、調査対象工事の施工に要する費用の額（上記3の定めに従って計上したもの）を下回るときは、その下回る額を不足額として一般管理費等の金額に計上する。

工事の施工に必要な費用との対応関係が不明確な「値引き」、「調整額」、「お得意様割」等の名目による金額計上は行わないものとする。

(b)/(a)が0.95～1.05を外れる場合、具体的かつ計数的に理由を記入する。

添付書類

本様式に記載する現場管理費のうち、記載要領6により別計上とした技術者及び自社社員の交通誘導員に対する過去3月分の給与支払額等が確認できる給与明細書又は労働基準法（昭和22年法律第49号）第108条の規定に基づく賃金台帳の写し及び過去3月分の法定福利費（事業者負担分）の負担状況が確認できる書面の写し等を添付する。

上記1の添付書類のほか、下請予定業者や納入予定業者の見積書など積算根拠を示すもの（取引実績や購入原価等に裏付けられたもの）を添付する。ただし、以下の様式及び添付書類によって積算根拠や取引実績等の裏付けが確認できる場合は、本様式の添付書類として添付することを要しない。

（注）本様式は、積算内訳書として提出するものとする。

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（調査様式1～2、調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

調査表－3 手持ち資材一覧

1. 本様式は、調査対象工事で使用する予定の手持ち資材について記載する。
2. 「単価」の欄には、手持ち資材の原価を記載する（調査対象工事について発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない場合を含む。）例えば、使い切りの材料等については調達時の価格を、繰り返しの使用を予定する備品等については摩耗や償却を適切に見込んだ価格を記載する。

添付書類

1. 本様式に記載した手持ち資材について、その保有を証明する帳簿の写し及び写真（調査対象工事に使用予定である旨を記載した予約書を当該資材固有の特徴が分かる部分（固有番号等）付近に貼付してその付近を撮影したもの及び資材全体が分かるように撮影したもの）を添付する。
2. 本様式に記載した手持ち資材について、調達時の価格が確認できる契約書等の写しを添付する。

各様式共通

- 1 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
- 2 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
- 3 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
- 4 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（調査様式1～2、調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

調査表－4 資材購入先一覧

- 1 「単価」の欄には、購入予定業者から資材の納入を受ける際の支払予定の金額で、当該業者の取引実績（過去1年以内の販売実績に限る）のある単価以上の金額等合理的かつ現実的なものを記載する。
- 2 「購入先名」の「入札者との関係」欄には、入札者と購入予定業者との関係を記載する。（例）協力会社、同族会社、資本提携会社等。また、取引年数を括弧書きで記載する。
- 3 手持ち資材以外で自社製品の資材の活用を予定している場合についても本様式に記載するものとし「単価」の欄に自社の製造部門が第三者と取引した際の販売実績額又は、製造原価（いずれも過去1年以内のものに限る）を「購入先名」の欄に当該製造部門に関する事項を、それぞれ記載する。

添付書類

- 1 購入予定業者が押印した見積書及びその購入予定業者の取引実績（過去1年以内の販売実績に限る）のある単価など見積書記載の金額の合理性かつ現実性を確認できる契約書等の写しを添付する。
- 2 本様式の「購入先名」の「入札者との関係」欄に記載した関係を証明する規約、登録書等を添付する。
- 3 自社製品の資材の活用を予定している場合は、本様式に記載した資材を製造していることを確認できる書面のほか、自社の製造部門が第三者と取引した際の販売実績額又は製造原価（いずれも過去1年以内のものに限る）など本様式の「単価」欄の金額の合理性かつ現実性を確認できる契約書等の写し、原価計算書等を添付する。

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（調査様式1～2、調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

調査表－5 手持ち機械一覧

1. 本様式は、調査対象工事で使用する予定の手持ち機械について記載する。
2. 「単価」の欄は、手持ち機械の使用に伴う原価を記載する（調査対象工事について発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない場合を含む。）例えば、年間の維持管理費用（減価償却費を含む）を調査対象工事の専属的使用予定日数で按分した金額に運転経費を加えた額を記載する。

添付書類

1. 本様式に記載した手持ち機械について、その保有を証明する機械管理台帳等の写し及び写真（調査対象工事に使用予定である旨を記載した出荷伝票を当該機械固有の特徴が分かる部分（固有番号等）付近に貼付してその付近を撮影したもの及び機械全体が分かるように撮影したもの）を添付する。
2. 過去1年間の稼働状況など、本様式に記載した手持ち機械が調査対象工事で使用可能な管理状態にあることを明らかにした書面を添付する。
3. 本様式に記載した手持ち機械について、原価の算定根拠を明らかにした書面並びに固定資産税（償却資産）に係る課税台帳登録事項証明書や納税申告における種類別明細書など手持ち機械に係る所有者の氏名・名称及び住所、所在地、種類、数量、取得時期、取得価格、評価額等の明細が明らかにされた書面及び当該年度の減価償却額（当該機械に加えられた大規模補修に伴う追加償却に係るものを含む）を明らかにした書面を添付する。

調査表一6 従事者の確保計画(低入札価格調査通知日の翌日から2日以内およびしゅん工届提出時に提出)

従事者の確保計画

工事名		平成30年度 県営農村地域防災減災地業 中新田地区南ため池改修工事						(B)/(A)	(B)/(A) <1の場合 その理由を必ず記入 (* 下請けへのしわ寄せと判断された 場合は、工事成績が減点されます)
工種	職種	入札時			工事完成時				
		単価 (A)	員数	下請け会社名 下請け会社との関係 等	単価 (B)	員数	下請け会社名 下請け会社との関係 等		
堤体工	土木一般世話役	22,700	32.623	(有)由建興業 協力会社(10年)	22,700	35	(有)由建興業 協力会社(10年)	1.00	
	特殊作業員	21,500	28.894	(有)由建興業 協力会社(10年)	21,500	30	(有)由建興業 協力会社(10年)	1.00	
	普通作業員	18,500	267.497	(有)由建興業 協力会社(10年)	18,500	277	(有)由建興業 協力会社(10年)	1.00	
	特殊運転手	20,400	198.765	(有)由建興業 協力会社(10年)	20,400	202	(有)由建興業 協力会社(10年)	1.00	
	一般運転手	17,800	0.052	(有)由建興業 協力会社(10年)	17,800	1	(有)由建興業 協力会社(10年)	1.00	
	土木一般世話役	22,700	35.291	高橋興業(株) 協力会社(7年)	22,700	36	高橋興業(株) 協力会社(7年)	1.00	
	特殊作業員	21,500	66.355	高橋興業(株) 協力会社(7年)	21,500	67	高橋興業(株) 協力会社(7年)	1.00	
	普通作業員	18,500	247.867	高橋興業(株) 協力会社(7年)	18,500	249	高橋興業(株) 協力会社(7年)	1.00	
	特殊運転手	20,400	42.97	高橋興業(株) 協力会社(7年)	20,400	45	高橋興業(株) 協力会社(7年)	1.00	
	型わく工	22,100	70.076	高橋興業(株) 協力会社(7年)	22,100	71	高橋興業(株) 協力会社(7年)	1.00	
	ブロック工	23,100	26.543	高橋興業(株) 協力会社(7年)	23,100	28	高橋興業(株) 協力会社(7年)	1.00	

従事者の確保計画

工事名		平成30年度 県営農村地域防災減災地業 中新田地区南ため池改修工事							
工種	職種	入札時			工事完成時			(B)/(A)	(B)/(A) <1の場合 その理由を必ず記入 (* 下請けへのしわ寄せと判断された 場合は、工事成績が減点されます)
		単価 (A)	員数	下請け会社名 下請け会社との関係 等	単価 (B)	員数	下請け会社名 下請け会社との関係 等		
排水路工	土木一般世話役			(有)由建興業			(有)由建興業	1.00	
		22,700	0.726	協力会社(10年)	22,700	1	協力会社(10年)		
	特殊作業員			(有)由建興業			(有)由建興業	1.00	
		21,500	5.054	協力会社(10年)	21,500	6	協力会社(10年)		
	普通作業員			(有)由建興業			(有)由建興業	1.00	
		18,500	22.445	協力会社(10年)	18,500	23	協力会社(10年)		
	特殊運転手			(有)由建興業			(有)由建興業	1.00	
		20,400	5.054	協力会社(10年)	20,400	6	協力会社(10年)		
	土木一般世話役			高橋興業(株)			高橋興業(株)	1.00	
		22,700	11.576	協力会社(7年)	22,700	12	協力会社(7年)		
	特殊作業員			高橋興業(株)			高橋興業(株)	1.00	
		21,500	7.748	協力会社(7年)	21,500	8	協力会社(7年)		
	普通作業員			高橋興業(株)			高橋興業(株)	1.00	
		18,500	41.297	協力会社(7年)	18,500	42	協力会社(7年)		
	特殊運転手			高橋興業(株)			高橋興業(株)	1.00	
		20,400	0.545	協力会社(7年)	20,400	1	協力会社(7年)		
	とび工			高橋興業(株)			高橋興業(株)	1.00	
		23,300	1.669	協力会社(7年)	23,300	2	協力会社(7年)		
	型わく工			高橋興業(株)			高橋興業(株)	1.00	
		22,100	16.796	協力会社(7年)	22,100	17	協力会社(7年)		
	鉄筋工			高橋興業(株)			高橋興業(株)	1.00	
		23,000	1.038	協力会社(7年)	23,000	2	協力会社(7年)		
	ブロック工			高橋興業(株)			高橋興業(株)	1.00	
		23,100	2.24	協力会社(7年)	23,100	3	協力会社(7年)		

従事者の確保計画

工事名		平成30年度 県営農村地域防災減災地業 中新田地区南ため池改修工事							
工種	職種	入札時			工事完成時			(B)/(A)	(B)/(A) <1の場合 その理由を必ず記入 (* 下請けへのしわ寄せと判断された 場合は、工事成績が減点されます)
		単価 (A)	員数	下請け会社名 下請け会社との関係 等	単価 (B)	員数	下請け会社名 下請け会社との関係 等		
	トンネル世話役	31,600	0.032	高橋興業(株) 協力会社(7年)	31,600	1	高橋興業(株) 協力会社(7年)	1.00	
	トンネル特殊工	32,200	0.162	高橋興業(株) 協力会社(7年)	32,200	1	高橋興業(株) 協力会社(7年)	1.00	
	トンネル作業員	23,800	0.103	高橋興業(株) 協力会社(7年)	23,800	1	高橋興業(株) 協力会社(7年)	1.00	
取水施設工	土木一般世話役	22,700	0.208	(有)由建興業 協力会社(10年)	22,700	1	(有)由建興業 協力会社(10年)	1.00	
	普通作業員	18,500	0.648	(有)由建興業 協力会社(10年)	18,500	1	(有)由建興業 協力会社(10年)	1.00	
	特殊運転手	20,400	1.563	(有)由建興業 協力会社(10年)	20,400	2	(有)由建興業 協力会社(10年)	1.00	
	とび工	23,300	0.176	(有)由建興業 協力会社(10年)	23,300	1	(有)由建興業 協力会社(10年)	1.00	
	型わく工	22,100	0.376	(有)由建興業 協力会社(10年)	22,100	1	(有)由建興業 協力会社(10年)	1.00	
	土木一般世話役	22,700	3.184	高橋興業(株) 協力会社(7年)	22,700	4	高橋興業(株) 協力会社(7年)	1.00	
	特殊作業員	21,500	1.083	高橋興業(株) 協力会社(7年)	21,500	2	高橋興業(株) 協力会社(7年)	1.00	
	普通作業員	18,500	15.52	高橋興業(株) 協力会社(7年)	18,500	16	高橋興業(株) 協力会社(7年)	1.00	

- ：各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
- ：調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（調査様式1～2、調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

調査表－6 従事者の確保計画

- ：自社従事者と下請従事者とを区別し自社従事者については労務単価、員数とも（ ）内に外書きする。
- ：「労務単価」の欄には、経費を除いた従事者に支払われる予定の日額賃金の額を記載する。自社従事者に係る労務単価については、調査対象工事について発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない場合にあっても、当該自社従事者に支払う予定の賃金の額を記載する。
- ：「員数」の欄には、使用する従事者の延べ人数を記載する。
- ：「下請会社名等」の欄には、従事者を使用する下請会社名、入札者と当該下請会社との関係を記載する（例）協力会社、同族会社、資本提携会社等。取引年数を括弧書きで記載する。

添付書類

- ：本様式に記載した自社従事者が自社社員であることを証明する書面及び過去3月分の支払給与実績等が確認できる給与明細書又は労働基準法第108条の規定に基づく賃金台帳の写し等を添付する。
- ：2. 自社従事者を資格の保有が必要な職種に充てようとするときは、その者が必要な資格を有していることを証明する書面を添付する。

各様式共通

調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。

提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。

各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）

調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（調査様式1～2、調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

調査表－7 工種別従事者配置計画

本様式には調査表－6の計画により確保する従事者の配置に関する計画を記載する。

「配置予定人数」欄は、長野県が公表する職種のうち必要な職種について記載する。

添付書類

本様式に記載した自社従事者の職種ごとの配置計画を添付する。

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（調査様式1～2、調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

調査表－8 建設副産物の搬出処理

1. 調査対象工事で発生するすべての建設副産物について記載する。
2. 「受入れ価格」の欄には、建設副産物の受入れ予定会社が受け入れる予定の金額で当該会社の取引実績（過去1年以内の受入れ実績に限る）のある単価以上の金額等合理的かつ現実的なものを記載する。
3. 収集運搬を自社で行う場合は、委託先を「自社」と記載する。

添付書類

1. 受入れ予定会社が押印した受入れ承諾書を添付する。
2. 受入れ予定会社が押印した見積書及びその受入れ予定会社の取引実績（過去1年以内の受入れ実績に限る）のある単価など見積書記載の金額の合理性かつ現実性を確認できる契約書等の写しを添付する。

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～9）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表－9 配置予定技術者

1. 配置を予定する主任技術者、監理技術者、現場代理人及び低入札価格調査による別途配置技術者について記載する。

添付書類

1. 記載した技術者等が自社で雇用する社員であることを証明する健康保険証等の写しを添付する。
2. 記載した技術者が必要な資格を有することを証明する書面の写しを添付する。

調査様式一2(黒字・赤字ともに記入、しゅん工届提出時に提出) 赤字の理由(赤字の場合)

最終実績額(B)(工事費計)←調査表1	167,092,000
最終契約額(C)(工事費計)←調査表1	167,092,000
落札率(A/a)←調査表1	87.92%
最終実績率(B/C)←調査表1	100.00%
合計額が、 $B/C > 1.0$ (赤字)の場合記入する	

赤字の理由	
-------	--

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（調査様式1～2、調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

調査様式2 赤字となった原因

1. 当該工事で赤字となった理由を、労務費、手持ち工事の状況、手持ち資材の状況、手持ち機械の状況等の面から記載する。
2. 2. 直接工事費、共通仮設費、現場管理費又は一般管理費等の各費目別に、自社が入札した価格で施工可能な理由を具体的に記載するとともに、各理由ごとに、その根拠となるべき以下の様式の番号を付記する（以下の様式によっては自社が入札した価格で施工可能な理由が計数的に証明されない場合は、本様式又は添付書類において計数的説明を行うものとする。）